

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市国民健康保険運営協議会		
事務局 (担当課)		保険企画課 電話042-707-7023 (直通)		
開催日時		令和4年1月20日(木) 15時30分～16時55分		
開催場所		産業会館4階 特別会議室		
出席者	委員	10人(別紙のとおり)		
	その他	0人		
	事務局	8人(生活福祉部長、他7人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 諮問事項 ア 国民健康保険税率の改定等について (2) 報告事項 ア 相模原市国民健康保険財政健全化方針の評価等について イ 相模原市国民健康保険データヘルス計画(第2期)に係る令和2年度の結果について 3 その他 4 閉会		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

会議に先立ち、生活福祉部長から国民健康保険運営協議会会長へ諮問書が手渡された。

1 開 会

国民健康保険運営協議会会長より、定刻において出席委員数は10名で、定足数である過半数を充足し、本協議会が成立する旨報告がなされた。

また、傍聴希望者が1名いることが報告され、傍聴を認めることとされた。

2 議 題

(1) 諮問事項

ア 国民健康保険税率の改定等について

事務局より資料1に基づき、国民健康保険税率の改正及び子どもの均等割額減額措置の導入について説明を行った。

併せて、参考資料により令和4年3月公布予定の国民健康保険税の課税限度額の見直しについて説明を行った。

【質疑・意見等】

(生田委員) 基金残高について、令和3年度で約13億円、令和4年度で8.8億円を活用すると、残りの基金残高は約3億円となるが、今後の収支計画についてはいかがか。

(事務局) お示ししている令和3年度と令和4年度の繰入額については、予算ベースの金額である。本市の努力により歳入額が増えれば、基金をそれ以上残すことができることから、今後も引き続き収納率の向上や特定財源の確保等に努めていく。

(生田委員) 一人当たり平均調定額で約5%の改定とのことだが、あくまで平均値であるため、誤解を招かないよう工夫して周知広報する必要がある。

(事務局) おっしゃるとおり、マイナス改定の世帯もあれば5%以上の改定となる世帯もあるため、誤解を招かないよう分かりやすい周知をしていきたい。

諮問事項について妥当であるとし、答申の作成は会長に一任された。

(2) 報告事項

ア 相模原市国民健康保険財政健全化方針の評価等について

事務局より、資料2-1及び2-2に基づき、相模原市国民健康保険財政健全化方針の評価及び令和2年度の事業状況等について説明を行った。

【質疑・意見等】

(大貫委員) 市国保コールセンターの活用等により収納率が向上しているため、先ほども話題になったが、基金維持のため、引き続き努力をしていただきたい。(事務局) 承知した。

(大貫委員) レセプト点検の第一審査における精度は向上しているが、二次点検の効果率が下がっている理由について伺う。

(事務局) 医療機関の請求の適正化が進んでいることもあり、効果率は下がっているが内容としては悪くないものと捉えている。

(生田委員) 口座振替率の向上について努力していることは承知しているが、指定都市の中では低い順位に位置している。資料にある通り、口座振替を利用していた高齢者層が後期高齢者医療制度へ移行したことが主な要因だと考えられるが、30代から40代の被保険者層を取り込むための策はあるのか。

(事務局) 他自治体では加入時に口座振替を義務化している場合もあるが、本市では選択していただく形をとっている。各まちづくりセンターを含めて、キャッシュカードを利用したペイジー口座振替受付サービスによる口座振替登録の勧奨もしているが、率としてはなかなか伸びていない。被保険者証を送付する際に案内を同封すること等に加え、コンビニ納付やクレジット納付などの多様な納付環境を整備しながら、工夫して取組を進めていきたい。

イ 相模原市国民健康保険データヘルス計画(第2期)に係る令和2年度の結果について

事務局より、資料3に基づき、国民健康保険データヘルス計画(第2期)に係る令和2年度の結果等について説明を行った。

【質疑・意見等】

(佐藤昭委員) 特定健康診査について、受診したいが病院が混雑しているといった情報をよく耳にするのだが、受診券や受診勧奨のはがきは一斉に送付しているのか。

(事務局) 受診券については、がん検診の案内と年度初めに一斉に送付している。受診勧奨のはがきについては、誕生月に送付していた勧奨通知を廃止し、今年度からはA Iにより年代や性別等を分析し効果的な案内となるよう工夫した上で、一斉に送付している。また休日会場健診を実施する際には、会場の周辺に

居住している対象者に随時案内を送付している。

(大貫委員) 会社で健診を受診している人も特定健康診査の受診率に反映できないか。

(事務局) 確かに、アンケートによると、定期的に病院に通院していることや、会社等で健診をしていることが未受診の主な理由となっている。現段階では、会社での健康診断情報を特定健康診査の受診率に換算することは難しい。

(大貫委員) 平成27年度から令和元年度にかけて、特定健康診査の受診率がほとんど向上していないが、その理由を伺う。

(事務局) 受診率向上に向け、その年々で新たな取組をしてきたが、結果として数字に表れていない。令和3年度から実施しているAIでの分析に基づいた受診勧奨は他自治体において受診率が向上した例もあるので、引き続き取組を進め、効果検証を行っていく。

(佐藤聡委員) 特定健康診査の受診率が令和2年度に低下したことは、本市だけでなく全国的な懸念事項だと捉えている。特定健康診査は平成20年度から始まり、当時はメタボリックシンドロームという言葉が流行した。資料には掲載されていないが、平成26年度以前の受診率は更に低かったものと記憶している。当時も医師会と市で受診率向上のために検討をしており、休日会場健診等を実施し始めた経過もある。特定健康診査やがん検診は、病気の早期発見につながる重要な取組であるため、受診率向上のために引き続き努力し、市民の健康を維持していく必要がある。

(陳委員) 糖尿病性腎症重症化予防の取組を引き続きお願いしたい。

(長谷川委員) 人間ドックについて、市の補助制度は被保険者にとって非常にありがたいものであるが、希望する医療機関で受診できない場合がある。また、マイナンバーカードで医療情報が閲覧できるように、人間ドックの受診情報も一元化できるとよい。

3 その他

事務局より、令和4年度から実施となる市税との徴収業務の一元化について説明したのち、諮問事項について、更に意見交換を行った。

【質疑・意見等】

(生田委員) 子どもの均等割額減額措置について、被用者保険に加入している世帯は、子どもが生まれても扶養に入れることができるが、国民健康保険では均等割額が増え、結果税額が上がるといった仕組みを捉えると、この減額措置は良い取組だと考える。被用者保険と国民健康保険を比較すると保険税にどのくらいの差があり、また均等割減額措置により差は縮まるものなのか。

(事務局) 世帯の構成や所得により異なるが、例えば全国平均だと、協会けんぽの保険料負担率は7.5%であるのに対し、国民健康保険の負担率は約10.0%と乖離があるため、減額措置の導入による効果があるとはいえ、差は埋まりきらない。18歳以下の子どもの均等割減額措置についても、本来は国の責任と負担において実施すべきと考えているため、今後も引き続き国へ要望していく。

(佐藤聡委員) 税率改定を行うのと同時に減額措置を導入するのは良い提案だと考えている。しかし18歳以下の子がいない世帯は減額の恩恵を受けられないので、周知については工夫が必要である。

(事務局) 今回の予算案では、減額制度の導入の他に、基金からの繰入れにより、広く改定幅を下げた提案をさせていただいた。おっしゃるとおり、今後の周知方法については工夫する必要があると考えているため、検討させていただく。

(生田委員) 薬価と診療報酬本体部分のどちらの負担が増えているのか数字はあるか。

(事務局) 保険給付費については毎年約3%ずつ伸びており、令和2年度はマイナスとなったが、令和3年度は伸びが著しい状況となっている。

(佐藤聡委員) 医療費としては診療内容で変わってくるものである。改定については、薬価は下がることもあるが、本体部分は上がりにくい傾向にあると捉えている。

4 閉 会

最後に議事録の作成については、会長及び副会長に一任された。

以 上

国民健康保険運営協議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	根岸 直子		公募委員	出席
2	生田 修		公募委員	出席
3	平尾 恭子		公募委員	出席
4	佐藤 昭子		公募委員	出席
5	佐藤 聡一郎	一般社団法人相模原市医師会	保険医等代表	出席
6	陳 勁一	一般社団法人相模原市医師会	保険医等代表	出席
7	庄井 和人	公益社団法人 相模原市歯科医師会	保険医等代表	欠席
8	佐藤 克哉	公益社団法人相模原市薬剤師会	保険医等代表	欠席
9	中村 文子	相模原商工会議所	公益代表	出席
10	中牟田 好江	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら	公益代表	出席
11	長谷川 兌	相模原市自治会連合会	公益代表	出席
12	大貫 君夫	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	公益代表	出席